



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リアルビジョン  
コード番号 6786 URL <http://realvision.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池畑 勝治

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 斉藤 順市

TEL 045-473-7331

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	187	14.9	△174	—	△186	—	△331	—
24年3月期	163	△93.5	△226	—	△237	—	△239	—

(注) 包括利益 25年3月期 △214百万円 (—%) 24年3月期 △263百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△6,797.32	—	△41.2	△21.7	△93.2
24年3月期	△5,812.64	—	—	—	△139.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △29百万円 24年3月期 △6百万円

(注) 平成24年3月期は、連結貸借対照表を作成していないため、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	804	751	93.5	15,280.18
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期 751百万円 24年3月期 一百万円

(注) 平成24年3月期は、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△317	△311	102	103
24年3月期	△232	153	△0	614

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 1社 (社名) 株式会社ソアーステム、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	49,187 株	24年3月期	41,187 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1 株	24年3月期	1 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	48,835 株	24年3月期	41,186 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	77	△52.6	△168	—	△150	—	△481	—
24年3月期	163	△70.4	△225	—	△218	—	△219	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△9,858.76	—
24年3月期	△5,328.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	794	758	95.5	15,422.95
24年3月期	1,184	1,130	95.5	27,458.15

(参考) 自己資本 25年3月期 758百万円 24年3月期 1,130百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

平成26年3月期の個別業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(金融商品関係)	48
(有価証券関係)	50
(デリバティブ取引関係)	51
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	51
(資産除去債務関係)	51
(持分法損益等)	52
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	52

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に関連した復興需要等を背景に緩やかながら回復の動きが見られたものの、その後の世界経済の低迷や円高の長期化、近隣諸国との関係悪化に伴う海外需要の減少等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、政権交代による大胆な経済政策への期待感から、株高、円安基調へ急激な環境変化を示す等、景気回復への兆しが見えております。

このような状況下、当社は、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの対応を図るため、平成24年11月28日付で株式会社シスウェーブホールディングスより組込ソリューション事業を営む株式会社ソアーシステム（以下、ソアー社）の全株式を取得し、連結子会社とし、新たなグループ体制のもと、シナジー効果極大化に向けた事業展開に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、ソアー社の連結子会社化等により、売上高187,317千円（前年同期比14.9%増）、営業損失174,493千円（前年同期営業損失226,963千円）、経常損失186,278千円（前年同期経常損失237,980千円）を計上いたしました。なお、平成25年2月に持分法適用関連会社であるWIDE Corporationの株式を譲渡したことによる関係会社株式売却益19,236千円を特別利益に計上、また、売買代金請求訴訟の和解成立による訴訟和解金112,342千円及びグラフィックス関連のアミューズメント事業に係る事業再編損51,554千円を特別損失に計上したため、当期純損失331,949千円（前年同期当期純損失239,399千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社は、従来、「グラフィックス関連」及び「部材関連」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、平成24年11月28日付で組込ソリューション事業を営むソアー社を連結子会社化したことに伴い、第3四半期連結会計期間から、新たに「組込ソリューション関連」を報告セグメントに加えた3事業に区分を変更しております。

#### 1) グラフィックス関連事業

産業用グラフィックス事業は、医療事業の拡大を図る国際的な大手優良メーカーと共同開発を継続して進めると共に、当社独自技術のFVT（注）を搭載した新製品について、第3四半期より販売を開始いたしました。アミューズメント事業は、遊技機器関連企業からの受託開発の獲得に向け引き続き営業を推進いたしました。また、「JIGENシリーズ+Racroix」の技術をベースに、POS及び券売機等の新規用途への展開も推進いたしました。

この結果、売上高67,283千円（前年同期比36.4%減）、セグメント損失53,551千円（前年同期セグメント損失83,703千円）となりました。

#### 2) 組込ソリューション関連事業

当連結会計年度において、株式取得により子会社化したソアー社により、プリンタ、通信機器等の組込機器、検査装置の開発販売及びポータルWEBサイト構築、サーバー運用保守等を行いました。

この結果、売上高111,859千円、セグメント損失6,521千円となりました。

#### 3) 部材関連事業

当連結会計年度において、円高に推移したこと等により、引続き顧客が他国から部材関連を輸入しているため、売上は低迷いたしました。

この結果、売上高8,173千円（前年同期比85.7%減）、セグメント利益67千円（前年同期比87.5%減）となりました。

#### 4) 研究開発活動

グラフィックス関連事業において、産業用グラフィックス事業で、「FVTシリーズ」の新製品の開発を行ないました。また、アミューズメント事業では、POS及び券売機等の新規用途への展開のための開発を行ないました。その結果、研究開発費は32,259千円（前年同期比66.9%減）になりました。

（注）FVT(ファインビューテクノロジー)

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニタ上で実現するための技術。DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニタ管理機能等を汎用モニタで実現することができる。

（次期の見通し）

当社は、兼ねてから継続していた赤字体質への脱却を目的として、当社グループ全体の事業再編を行うべく、既存事業の見直し及び新規事業分野への進出を現時点において検討しております。検討の結果次第では、平成26年3月期における事業収益構造が大きく変動する可能性があることから、平成26年3月期の業績予想は連結業績・個別業績ともに現時点では合理的な算定が困難であり未定としております。

なお、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度において連結貸借対照表を作成していないため、比較情報は記載しておりません。

当連結会計年度末の総資産は、804,189千円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は558,667千円となりました。主な内訳は、現金及び預金103,967千円、関係会社短期貸付金353,000千円であります。なお、当該関係会社短期貸付金は、当社の筆頭株主で「その他の関係会社」に該当する株式会社シスウェブホールディングスへの関係会社間での有効な資金活用を目的とした短期貸付金であり、当社の資金ニーズが生じた場合は、同社より適宜返済されるものと想定しております。

当連結会計年度末における固定資産は245,522千円となりました。主な内訳は、ソア一社ののれん170,039千円であります。

当連結会計年度末における負債は52,618千円となりました。主な内訳は、退職給付引当金9,690千円であります。

当連結会計年度末における純資産は751,571千円となりました。主な内訳は、資本金1,247,549千円、利益剰余金△488,477千円であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し510,480千円減少し、103,967千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は317,317千円となりました。これは主に持分法による投資損失29,271千円等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失330,938千円及び売上債権の増加46,148千円等の減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は311,136千円となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入263,101千円及び貸付金の回収による収入60,000千円等の増加要因がありましたが、貸付けによる支出463,000千円、長期貸付けによる支出72,000千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出101,245千円等の減少要因によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は102,013千円となりました。これは主に第三者割当増資による株式の発行による収入102,838千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成24年 3月期	平成23年 3月期	平成22年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	93.5	95.5	89.0	72.1	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.2	45.9	39.4	107.3	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 平成22年3月期、平成23年3月期及び平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注5) 平成24年3月期は連結貸借対照表を作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、個別貸借対照表を基に記載しています。また、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。利益配当につきましては、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

現在、グラフィックス関連の市場が急速に拡大しておりますが、競合他社との競争は激しく、当社といたしましては、当面、研究開発を重視すると共に、海外進出・事業提携等、積極的に事業展開を行うため、内部留保に重点を置き、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、(\*) 表記がある用語につきましては、末尾の用語集において解説しておりますのでご参照ください。

①当社の事業戦略及びそれに伴うリスクについて

当社は、グラフィックスLSI (\*)1) 及びグラフィックスボード (\*)2) の開発・販売を主業務としております。

当社は、システムLSI技術 (\*)3) をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、設立以来、「点から面へ」という事業戦略をとっております。すなわち、ハイエンドグラフィックスLSIの開発で培ったシステムLSI化技術をさらに高めていくという「点戦略」を進め、これを核として「面戦略」、すなわち、市場の成長が期待できる特定用途向けグラフィックス分野へ進出し、当該特定用途に対応するグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、グラフィックスボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステム (\*)4) もしくはシステムとして製品供給を行い、付加価値を高めております。現在、特定用途向けグラフィックス分野でも医用、航空管制等の産業用グラフィックス事業とアミューズメント事業に経営資源を集中させております。

1) グラフィックス関連について

a) グラフィックスLSIについて (点戦略)

グラフィックス市場は競合が激しく、グラフィックスLSI技術の進歩も急速に進んでおります。新たなアーキテクチャのLSI化に加え、半導体プロセスの進化に伴い、ジオメトリ (\*)5) 処理及びレンダリング (\*)6) 処理等を行うLSIの高速化がさらに進むと同時に、グラフィックス以外の機能と1チップにシステムLSI化することが重

要になっております。このような急速な技術革新に対応するには、優秀で経験豊富なシステムLSI開発技術者を確保することが極めて重要であります。優秀な技術者の確保等が十分に行うことができず技術面での優位性が保てなくなった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、他社との技術提携等を迅速に行うことも重要と考えており、技術提携等の交渉が不調となった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。一方、前述のように当社はサブシステムもしくはシステムとして製品展開を進めておりますが、当社独自のグラフィックスLSIは、当該製品の差別化の核になると認識しており、今後も、独自のグラフィックスLSIの開発を継続していく方針であります。独自のグラフィックスLSIの開発は、最先端の分野であるため開発コストの負担も重く、当該グラフィックスLSI等が、当初計画より売上があがらず開発コストの回収等ができなくなった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

b) 特定用途向けのグラフィックス分野について（面戦略）

特定用途向けのグラフィックス分野へ事業展開を図るには、特定用途ごとに個別仕様が必要であるため、それぞれの分野に精通した有力企業との提携等を行い、開発を進めることが重要になります。これまで、医用及び遊技機器の各分野の有力企業と提携等を行い、開発を進めてまいりました。当該企業との提携に支障が生じた場合、また、今後、さらに別の特定用途へ事業を拡大するとき、当該特定用途における有力企業との提携が進まなかった場合、当社事業計画の変更が迫られるおそれがあり、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。一方、付加価値を追求するため、サブシステムもしくはシステムでの製品供給を進めておりますが、グラフィックスLSI、グラフィックスボード等ハードとドライバ、ライブラリ、アプリケーションソフト等ソフトウェアの複合製品の供給を行うには、品質管理体制が重要になります。品質管理体制の整備が不十分な場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

2) LSI等の製造委託について

当社は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードについて、ファブレスメーカー（\*7）として設計業務に特化しており、製造に関しては一切の業務をアウトソーシングしております。その中でもLSIの製造委託は、当社にとり極めて重要な要素を占めております。LSIの製造委託について、国内及び台湾をはじめとする海外の半導体メーカーに対して直接あるいは間接的に製造を委託していくことを当社は考えておりますが、前述の事業戦略を推進していくためには常に最適な委託先を確保できる体制を確立することが重要であり、そのためには複数の委託先との良好な関係を築きあげて維持していくことが必要であります。製造委託先と良好な関係を構築できない場合、当社の想定する事業展開の推進に支障をきたすおそれがあります。

3) 為替リスクについて

当社は、海外の製造委託先からグラフィックスLSI等の輸入取引がある一方、部材関連事業等で輸出取引も行っております。当該取引の拡大に伴い、当社では、為替リスクが大きくなると予想しております。当該為替リスクに対し、社内体制の整備を行い、先物予約等ヘッジ策を検討してまいりますが、予期せぬ為替変動に見舞われた場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

②連結子会社ソアー社について

当社は、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの対応を図るため、平成24年11月28日にソアー社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。今後は技術的親和性のある同社とのシナジー効果により、両社の企業価値向上を目指してまいりますが、事業の展開等が計画どおりに進まない場合にのれんの減損処理を行う必要が生じる等、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③会社組織について

当社グループは、平成25年3月31日現在、取締役5名、監査役3名、従業員39名と小規模な組織であり、社内管理体制は組織的というよりも人的な管理に依存している面が大きいというのが現状であります。したがって、経営陣はもとより、人材の社外流出により当社業務遂行上の支障が生じた場合、代替要員の不在、事務引継手続の遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じるおそれがあります。当社は、より組織的な経営を目指し、かつ、コンプライアンス体制を強化するため、社員の育成等を行ってまいりますが、今後、業容が拡大し、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

④知的財産について

情報技術（IT）に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立した実務というものがない分野も多く存在します。従って、以下に記載している事項は、現状において認識し得る限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものたり得ない可能性があります。

1) 登録された知的財産権の希少性

当社は、当社製品又はその技術等に関して必要に応じて出来る限り知的財産権の登録出願を行う等その保護を図る方針ですが、情報技術に関する知的財産権については実務が必ずしも確立されていない分野も存在し、予期に反して権利が登録できなかつたり、権利が登録できた場合にも強力な保護が得られない等の可能性があります。また、当社の製品またはその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象とされる場合もありますが、これらの法令に基づく保護が及ばない場合やその権利行使に困難を伴う場合があり、当社の製品等と類似の製品等が他者により開発、製造または販売等された場合、その対応により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 知的財産権侵害等による紛争の可能性

平成25年3月31日現在まで、当社には、当社の技術に関連した知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社の知る限りにおいては訴訟提起等のおそれはないと考えております。

また、LSIやボード等の開発において他社と共同で行うことがあります。共同開発の相手先や製造委託先等の他社が開発等に関与した当社製品に利用されている技術のうち、他社の技術が第三者の知的財産権を侵害しているか否かについて、平成25年3月31日現在、訴訟やクレーム等の報告を当社は他社もしくは第三者より受けてなく、当社の知る限りにおいては訴訟提起等のおそれはないと考えております。

しかしながら、将来、これらの技術を含め当社の事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社の認識していない当社の事業に関連した知的財産権が存在した場合においては、第三者による知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなくてはならず、また、敗訴した場合には、訴訟の対象となる技術を含む製品の販売を継続できなくなることがあり、多額の損害賠償債務を負担させられ、あるいは、第三者から実施許諾等による使用の対価が発生し、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。訴訟の提起には至らなくとも、知的財産権に関わる紛争が生じた場合には、当社の製品または技術等に対する保護が限定され、同様に当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

⑤製品クレームの偶発性

平成25年3月31日現在まで、当社には、当社が開発、製造又は販売等をするLSI、ソフトウェア等に関し、日本または海外における製造物責任法又はその他の法律に基づく責任につき、訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。当社は、当社におけるLSI、ソフトウェア等の開発、製造及び販売等を通じて、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じたとしてもこれを発見し排除できるよう管理に努めております。しかし、エンドユーザー等に損害を与えかねないような不具合をもつLSI、ソフトウェア等の提供を必ず回避できるとの保証はありません。

当社のLSI、ソフトウェア等に不具合が発見された場合、当社または当社の提供する製品若しくは役員に対する信用に、重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社はかかる不具合等を排除するために多額の資金支出を余儀なくされる可能性があり、また場合によっては適宜これを改善することができない可能性があります。かかる不具合によりエンドユーザー等に損害が発生した場合、当社は多額の損害賠償その他の請求を受ける可能性があり、その解決のため裁判上または裁判外において、多大な費用と時間を必要とする可能性があり、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

⑥今後の資金需要等について

前述のとおり、グラフィックス市場は競争が激しく、技術の進歩も急速であるため、常時継続的に市場のニーズに合った新製品を開発し、また他企業との提携や買収等を適宜迅速に行うことが重要であり、当社はこれらを可能とする資金を調達していくことが必要であります。また、LSIの開発資金、LSI及びボードの量産品の製造委託や販売等にかかる運転資金を適時に調達することが重要であります。とくにLSIの開発については、開発期間が長期にわたり、資金も多額となり、開発した製品が市場に投入されたとしても販売が予定していた売上高を下回り、開発資金の回収が困難になる場合があります。このような場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

⑦利益還元政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当面につきましては、グラフィックス関連の市場が急速に拡大する一方で、競合他社との競争は激しく、研究開発を積極的に推進し、海外進出・事業提携等、積極的に事業を展開するため、内部留保に重点を置き、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

なお、当社は設立以来、配当を行っておりません。

⑧株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の当事業に対する貢献意欲及び経営の参画意識を高めるため、ストックオプション（新株予約権）のインセンティブプランを行っていくことを基本方針としています。平成15年6月25日付第7回定時株主総会および平成15年7月14日開催の当社取締役会で、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議しております。付与対象者は当社の取締役、監査役、従業員、従業員として採用を予定する者及び当社の子会社の従業員で、平成15年7月22日に新株予約権1,000個（新株予約権の目的となる株式の種類および数：当社普通株式1,000株）を発行しております。なお、平成25年3月31日現在、当該新株予約権の残高は従業員の退職等により276個（新株予約権の目的となる株式の種類および数：当社普通株式276株）に減少しております。当社においては、今後もストックオプション（新株予約権）の付与を行う可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成14年3月期より当連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、また、4期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでまいります。

①収益基盤の確立と強化

当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のOEM販売等により安定した販路確保に努め、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。アミューズメント事業については、当連結会計年度において早期収益化のための事業再編を行い、遊技機器関連企業から受託開発の獲得、表示機器等の新規用途への展開等により、早期の収益化を図ってまいります。

また、当連結会計年度において連結子会社化したソアー社の永年様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェア協調設計技術、画像処理技術、ネットワーク関連技術を核に組込機器だけでなくネットワーク化等システム全体で、顧客のニーズに対応することにより、当社グループの新たな事業領域である「組込ソリューション関連事業」の事業拡大と収益化を図ってまいります。

②コスト削減の徹底

グループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

③管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

④新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

⑤財務体質の改善

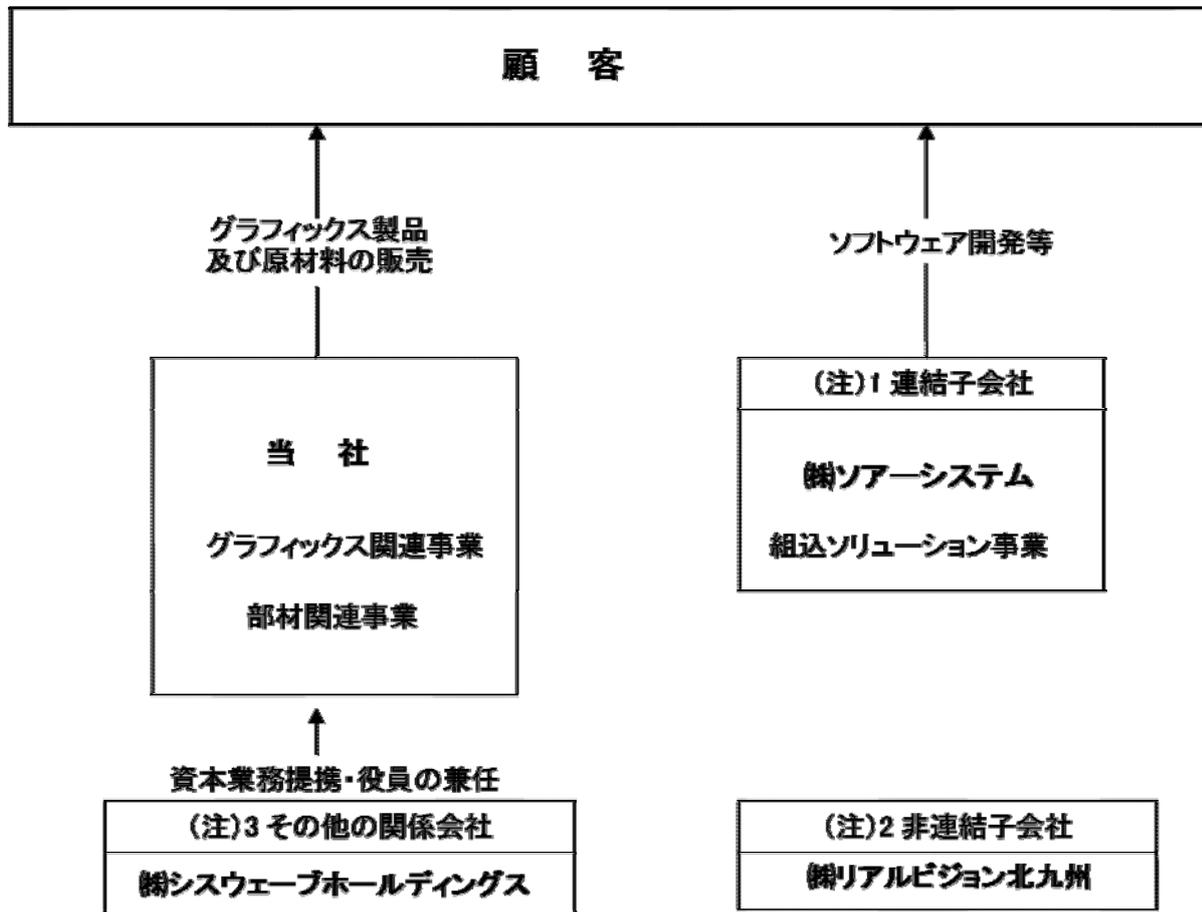
資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性もあります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社リアルビジョン）、連結子会社1社（株式会社ソアーシステム）、非連結子会社1社（株式会社リアルビジョン北九州）及びその他の関係会社1社（株式会社シスウェーブホールディングス）で構成され、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードの開発・販売等のグラフィックス関連事業、組込ソリューション関連事業を主業務としております。また、主業務に加え、部材関連の原材料の販売も行っております。事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 株式会社ソアーシステム（以下、ソアー社）について

ソアー社は、昭和56年3月に設立され、組込み機器開発、ITシステム開発等を主業務としております。当社は、同社との連携により、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの対応を図るため、平成24年11月28日付で同社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

(注) 2. 株式会社リアルビジョン北九州（以下、RV北九州）について

RV北九州は、平成14年1月に設立された当社100%子会社で、グラフィックス関連等の共同開発を行ってまいりましたが、平成24年2月に経費削減等の為、事業を休止し、連結子会社から非連結子会社に異動いたしました。

(注) 3. 株式会社シスウェーブホールディングス（以下、シスウェーブHD）について

シスウェーブHDは当社株式を32.16%有する「その他の関係会社」かつ当社の筆頭株主に該当するとともに、当社は同社の持分法適用会社であります。なお、同社とは、平成24年9月28日付で資本業務提携契約を締結しております。

(注) 4. WIDE Corporation（以下、WIDE社）グループ3社について

WIDE社は、平成11年12月に韓国に設立された医用及び航空管制等の産業用液晶モニタの開発・製造・販売会社であります。WIDE USA Corporation及びWIDE Europe B.V.は、同社の米国及び欧州における販売子会社であります。なお、平成25年2月に当社の保有する同社全株式を譲渡したことにより、持分法適用関連会社から除外されました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、設立以来、「点から面へ」という事業戦略をとっております。すなわち、ハイエンドのグラフィックスLSIの開発で培ったシステムLSI化技術をさらに高めていくという「点戦略」を進め、これを核として「面戦略」、すなわち、市場の成長が期待できる特定用途向けグラフィックス分野へ進出し、当該特定用途に対応するグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステムもしくはシステムとして製品供給を行い、付加価値を高めております。現在、当社は特定用途向けグラフィックス分野では医療機器、航空管制等の産業用グラフィックス事業とアミューズメント事業に経営資源を集中しておりますが、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの対応を図るため、組込ソリューション関連事業を当社グループの新たな事業領域として展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値増大に努めていく所存であります。また、一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行ってまいります。当面は、資金を研究開発及び企業の買収や提携等に積極的に充当し、将来キャッシュ・フローを増大させることを目標に運営してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①グラフィックス関連

グラフィックス機能は、自動車、家電製品、金型、建築物等工業製品の設計に使用されるワークステーションやシミュレーション機器等産業分野で、すでに重要な役割を果たしており、家庭用ゲーム機器、スマートフォン等コンシューマー分野でも重要な機能になっております。人間は必要な情報のかなりの部分を視覚に依存しており、高速通信回線の普及等に伴い、グラフィックス機能は、今後、ますます重要度が高くなっていくものと思われまます。当社は、前述のように、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、「点から面へ」という事業戦略をとっております。

##### 1) 産業用グラフィックス事業

当社は、大手企業が激しい競争をしているテレビ及びパソコン等のコンシューマー用途は避け、高い技術力で高付加価値を生み出す産業用途にフォーカスし、画像処理を行うサブシステム（グラフィックスLSI、基本ソフト〔ドライバ、ライブラリ〕、ボード及びアプリケーションソフト）の開発・販売を行っております。既に医用及び航空管制向けで事業基盤を確立しております。また、現在、医用画像システムのネットワーク化の需要が顕在化しておりますが、当社では高いネットワーク技術を有するソア社と連携し、当該ニーズに対応してまいります。

##### 2) アミューズメント事業

当社は、平成20年11月に遊技機器向けグラフィックスLSI「JIGENシリーズ（現在の製品：JIGEN-301）」の販売を開始し、平成22年1月に「JIGENシリーズ」向けのコンテンツ統合開発環境である「Racroix」の販売も開始いたしました。なお、当連結会計年度において早期収益化のための事業再編を行い、遊技機器関連企業から受託開発の獲得、表示機器等の新規用途への展開等により、当事業の早期の収益化を進めてまいります。

##### ②組込ソリューション関連

永年様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェア協調設計技術、画像処理技術、ネットワーク関連技術を核にデジタルテレビ等の映像関連機器、ネットワーク対応型医療機器、画像処理による不良品検査装置、エレベータ監視用通信モジュール等幅広い組込ソリューションも提供しております。

さらに、組込ソリューションの中でネットワーク接続機器の制御ソフト、データベースを用いたネットワーク業務システム、サーバ/クライアントシステムの環境構築及び運用保守等の市場へもソリューション提供の範囲を拡大しております。

今後は、組込機器だけでなくシステム全体で、顧客のニーズに対応してまいります。

##### ③部材関連

部材関連は、グラフィックス関連の事業を推進する中で親密取引先からの依頼で生じた取引であります。

(4) 会社の対処すべき課題

現状の経営課題として、主に以下の事項を考えております。

①技術革新への対応

グラフィックス市場は競合が激しく、技術の進歩も急速に進んでおります。新たなアーキテクチャのLSI化に加え、半導体プロセスの進化に伴い、ジオメトリ処理及びレンダリング処理等を行うLSIの高速化がさらに進むと同時に、グラフィックス以外の機能と1チップにシステムLSI化することが重要になっております。このような急速な技術革新に対応するには、優秀で経験豊富なシステムLSI開発技術者を確保することが極めて重要な経営課題と認識しております。また、自社の固有技術を確認する一方で、当該固有技術と融合する技術を有する企業に対し、買収や提携等を迅速に行うことが重要と考えております。

②効率的な開発体制の構築

当社は、現在、特定用途向けグラフィックス分野へ事業を展開しております。すなわち、相応の市場規模が期待できる医用向け及び遊技機器向け等特定用途向けグラフィックス市場に対し、当該特定用途に最適化したグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステムもしくはシステムとして事業展開を図っております。特定用途向けグラフィックス分野では、それぞれの用途ごとに仕様が異なるため、当該特定用途の市場に精通した有力企業に対し、買収や提携等を行うことでそれぞれの市場ニーズを的確に把握し、より効率的な開発体制を確立していく方針であります。

③LSI等の製造委託先の確保

当社は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードについて、ファブレスメーカーとして設計業務に特化しており、LSI及びボード等の製造に関しては一切の業務をアウトソーシングしております。その中でもLSIの製造委託は、当社にとり極めて重要な要素を占めております。これまで、国内のみならず台湾をはじめとする海外の半導体メーカーに対して直接あるいは間接的に製造を委託してまいりましたが、当社が自らの事業戦略を推進していくためには常に最適な委託先を確保できる体制を確立することが重要であり、複数の委託先との良好な関係を築きあげて維持していくことが重要になります。

④知的財産権の保護

現在まで、当社には、当社の技術に関連した知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社が適切かつ十分であると認める方法で行った調査によっても訴訟提起等のおそれは認められておりません。情報技術に関する知的財産権については実務が必ずしも確立されていない分野も存在し、予想に反して権利の登録ができなかったり、権利が登録できた場合でも強力な保護が得られない等の可能性があります。しかしながら、当社は、今後も、当社製品又はその技術等に関して必要に応じてできる限り知的財産権の登録出願を行うなどその保護を図る方針であります。

⑤内部管理体制の強化

当社グループは、平成25年3月31日現在、取締役5名、監査役3名、従業員39名と小規模な組織であり、社内管理体制は組織的というよりも人的な管理に依存している面が大きいというのが現状であります。当社は、より組織的な運営を目指し、かつ、コンプライアンス体制の強化を図るため、社員の育成等を行ってまいります。

《用語集》

【\*1 LSI】

LSIとは、Large Scale Integration（大規模集積回路）の略。ICで特に集積度の高いものをいう。

【\*2 ボード】

LSI、メモリー等を搭載し、ワークステーション等に装着することで特定機能を向上させるものをいう。グラフィックス機能を向上させるボードは、グラフィックスボードもしくは、グラフィックスアクセラレーターといわれている。

【\*3 システムLSI技術】

従来、複数のICやLSIで構成していた機能を、1つのLSIで当該機能を実現させる技術のことをいう。

【\*4 サブシステム】

2Dや3Dなどのグラフィックスを専門に処理する目的で構築されたシステムの総称。ここでは、グラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード及びアプリケーションソフトまでを含むシステムを指す。

【\*5 ジオメトリ処理】

3次元モデルに対する座標変換と光源計算処理をいう。3次元モデルが実時間で移動する際の時々刻々の位置の変化と光の当たり具合を算出し後段の描画処理（レンダリング）に渡す。処理能力は、1秒当りに処理できるポリゴン数で表わす。

【\*6 レンダリング処理】

ジオメトリ処理により表現された3次元モデルの各ポリゴンに対する描画処理（図形の塗りつぶしを意味する）をいう。

【\*7 ファブレスメーカー】

自社のアイデアまたは技術をもとに設計した製品の製造について、製造工場を有する他のメーカーに外注委託し、自社では製造工場を持たない会社のことをいう。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	103,967
受取手形及び売掛金	78,325
商品及び製品	5,678
仕掛品	4,098
関係会社短期貸付金	353,000
その他	13,597
流動資産合計	558,667
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品	3,283
減価償却累計額	△3,004
工具、器具及び備品 (純額)	279
有形固定資産合計	279
無形固定資産	
のれん	170,039
ソフトウェア	5,959
電話加入権	894
無形固定資産合計	176,893
投資その他の資産	
投資有価証券	48,631
関係会社株式	12,308
その他	19,349
貸倒引当金	△11,939
投資その他の資産合計	68,349
固定資産合計	245,522
資産合計	804,189
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,300
未払法人税等	1,005
賞与引当金	7,516
その他	24,236
流動負債合計	36,059
固定負債	
リース債務	3,020
退職給付引当金	9,690
資産除去債務	3,847
固定負債合計	16,558
負債合計	52,618

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,247,549
資本剰余金	—
利益剰余金	△488,477
自己株式	△185
株主資本合計	758,885
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△7,314
為替換算調整勘定	—
その他の包括利益累計額合計	△7,314
純資産合計	751,571
負債純資産合計	804,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	163,026	187,317
売上原価	112,524	142,552
売上総利益	50,502	44,765
販売費及び一般管理費	277,465	219,259
営業損失(△)	△226,963	△174,493
営業外収益		
受取利息	5,815	522
受取配当金	2,070	1,982
為替差益	—	15,815
雑収入	1,226	7
営業外収益合計	9,112	18,328
営業外費用		
新株発行費	—	761
為替差損	7,057	—
固定資産除却損	447	180
持分法による投資損失	6,171	29,171
事務所移転費用	6,358	—
雑損失	93	—
営業外費用合計	20,130	30,113
経常損失(△)	△237,980	△186,278
特別利益		
関係会社株式売却益	—	19,236
特別利益合計	—	19,236
特別損失		
訴訟和解金	—	112,342
事業再編損	—	51,554
特別損失合計	—	163,897
税金等調整前当期純損失(△)	△237,980	△330,938
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,010
法人税等合計	1,418	1,010
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△239,399	△331,949
当期純損失(△)	△239,399	△331,949

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△239,399	△331,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,672	5,557
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,832	111,817
その他の包括利益合計	△24,505	117,374
包括利益	△263,904	△214,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△263,904	△214,574
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,022,725	3,022,725
当期変動額		
新株の発行	—	51,800
資本金から剰余金への振替	—	△1,826,975
当期変動額合計	—	△1,775,175
当期末残高	3,022,725	1,247,549
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,489,224	3,489,224
当期変動額		
新株の発行	—	51,800
資本金から剰余金への振替	—	1,826,975
欠損填補	—	△5,367,999
当期変動額合計	—	△3,489,224
当期末残高	3,489,224	—
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△5,287,319	△5,367,999
当期変動額		
欠損填補	—	5,367,999
当期純損失(△)	△239,399	△331,949
連結範囲の変動	158,718	△156,528
当期変動額合計	△80,680	4,879,521
当期末残高	△5,367,999	△488,477
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△185	△185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△185	△185
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,224,444	1,143,763
当期変動額		
新株の発行	—	103,600
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△239,399	△331,949
連結範囲の変動	158,718	△156,528
当期変動額合計	△80,680	△384,877
当期末残高	1,143,763	758,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,199	△12,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,672	5,557
当期変動額合計	△11,672	5,557
当期末残高	△12,872	△7,314
為替換算調整勘定		
当期首残高	△98,984	—
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△111,817
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	98,984	111,817
当期変動額合計	98,984	—
当期末残高	—	—
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△100,184	△12,872
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△111,817
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	87,311	117,374
当期変動額合計	87,311	5,557
当期末残高	△12,872	△7,314
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,124,259	1,130,891
当期変動額		
新株の発行	—	103,600
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失 (△)	△239,399	△331,949
連結範囲の変動	158,718	△156,528
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△111,817
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	87,311	117,374
当期変動額合計	6,631	△379,320
当期末残高	1,130,891	751,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△237,980	△330,938
減価償却費	6,071	3,897
無形固定資産償却費	1,424	2,296
のれん償却額	—	12,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,494	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,405	△9,662
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,930	△3,179
受取利息及び受取配当金	△7,886	△2,505
為替差損益 (△は益)	6,892	△15,959
持分法による投資損益 (△は益)	6,171	29,171
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△19,236
事務所移転費用	6,358	—
訴訟和解金	—	112,342
事業再編損失	—	51,554
新株発行費	—	761
売上債権の増減額 (△は増加)	49,317	△46,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,087	26,125
未収入金の増減額 (△は増加)	△246	△1,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,336	△3,373
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,480	△1,563
前受金の増減額 (△は減少)	△19,277	△945
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,715	△12,690
その他	506	4,068
小計	△236,970	△205,770
利息及び配当金の受取額	7,886	2,472
事務所移転費用の支払額	△2,207	—
和解金の支払額	—	△112,342
法人税等の支払額	△1,342	△1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,634	△317,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,840	—
無形固定資産の取得による支出	△388	△1,205
敷金及び保証金の差入による支出	—	△180
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,392
関係会社株式の売却による収入	—	263,101
投資有価証券の売却及び償還による収入	155,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△101,245
貸付けによる支出	—	△463,000
貸付金の回収による収入	—	60,000
長期貸付けによる支出	—	△72,000
その他	14	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,485	△311,136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	102,838
リース債務の返済による支出	△824	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824	102,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,947	15,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,025	△510,480
現金及び現金同等物の期首残高	700,866	614,447
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10,392	—
現金及び現金同等物の期末残高	614,447	103,967

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成14年3月期より当連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、また、4期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでまいります。

①収益基盤の確立と強化

当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のOEM販売等により安定した販路確保に努め、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。アミューズメント事業については、当連結会計年度において早期収益化のための事業再編を行い、遊技機器関連企業から受託開発の獲得、表示機器等の新規用途への展開等により、早期の収益化を図ってまいります。

また、当連結会計年度において連結子会社化したソア社の永年様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェア協調設計技術、画像処理技術、ネットワーク関連技術を核に組込機器だけでなくネットワーク化等システム全体で、顧客のニーズに対応することにより、当社グループの新たな事業領域である「組込ソリューション関連事業」の事業拡大と収益化を図ってまいります。

②コスト削減の徹底

グループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

③管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

④新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

⑤財務体質の改善

資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ソアーシステム

株式会社ソアーシステムは、平成24年11月28日付で株式取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社リアルビジョン北九州

（連結の範囲より除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

WIDE Corporation、WIDE USA Corporation及びWIDE Europe B.V.については、当連結会計年度においてWIDE Corporation株式全株を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社（株式会社リアルビジョン北九州）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

製 品… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 3～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

なお、当社は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

(ニ)投資損失引当金

関連会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、関連会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末の残高はありません。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（連結貸借対照表関係）

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	12,308千円

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品	－千円	1,413千円
仕掛品	5,256	－
原材料	2,512	－

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 役員報酬	38,838千円	37,980千円
(2) 給料手当	35,619	56,181
(3) 賞与引当金繰入額	8,499	8,922
(4) 退職給付費用	2,948	1,873
(5) 研究開発費	97,376	32,259
(6) 貸倒引当金繰入額	5,494	－
(7) 報酬委託手数料	30,314	28,128

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	97,376千円	32,259千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	447千円	180千円
計	447	180

※5 関係会社株式売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
WIDE Corporation	－千円	19,236千円

※6 訴訟和解金の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成24年10月15日付株式会社UKCエレクトロニクスとの売買代金請求訴訟に関する訴訟の和解金であります。

※7 事業再編損

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

グラフィックス関連のアミューズメント事業の収益改善計画実施に伴い発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産評価損	38,435千円
減損損失	13,119千円
計	51,554千円

※8 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
横浜市港北区	事業用資産	建物
横浜市港北区	事業用資産	工具、器具及び備品
横浜市港北区	事業用資産	リース資産
横浜市港北区	事業用資産	ソフトウェア
横浜市港北区	事業用資産	電話加入権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

グラフィックス関連のアミューズメント事業につきまして、収益改善計画の実施による事業再編に伴い、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物	5,801千円
工具、器具及び備品	2,431千円
リース資産	2,859千円
ソフトウェア	1,371千円
電話加入権	655千円
計	13,119千円

(注) 当該減損損失13,119千円は、特別損失「事業再編損」に含めて表示しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。グラフィックス関連のアミューズメント事業については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11,672千円	5,557千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△11,672	5,557
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△11,672	5,557
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△12,832	43,781
組替調整額	—	68,035
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,832	111,817
その他の包括利益合計	△24,505	117,374

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,187	—	—	41,187
合計	41,187	—	—	41,187
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,187	8,000	—	49,187
合計	41,187	8,000	—	49,187
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

（注）普通株式の発行済株式総数の増加8,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月17日を払込期日とする第三者割当による新株式8,000株（発行価格12,950円、資本組入額6,475円）の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ51,800千円増加しております。

また、平成24年6月26日開催の定時株主総会決議により、平成24年6月30日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が1,826,975千円（減資割合59.42%）、資本準備金が3,541,024千円（同100.00%）減少し、当連結会計年度末において資本金が1,247,549千円となっております。

さらに、第3四半期連結会計期間より連結範囲の変更を行ったことにより、当連結会計年度において利益剰余金が前連結会計年度末に比べ156,528千円減少しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	614,447千円	103,967千円
現金及び現金同等物	614,447	103,967

（注）前連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、貸借対照表に掲記されている科目の金額を記載していません。

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ソアーシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ソアーシステム株式の取得価額と株式会社ソアーシステム取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	83,064千円
固定資産	8,462
のれん	182,185
流動負債	△73,551
固定負債	△72,000
株式会社ソアーシステム株式の取得価額	128,160
株式会社ソアーシステム現金及び現金同等物	26,914
差引：株式会社ソアーシステム取得のための支出	△101,245

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

管理部門における事務用機器（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前連結会計年度に係る「金融商品関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表「注記事項 (金融商品関係)」に記載しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の元本が保証されるか若しくはそれに準じる安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としています。当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権については、営業部門と連携し、速やかに適切な対応を行う体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式・債券であります。

関係会社短期貸付金は、その他の関係会社に対するものであり、また、短期の貸付であることから、信用リスクは僅少であると判断しております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持等により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2.」をご参照ください。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	103,967	103,967	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,325	78,325	—
(3) 関係会社短期貸付金	353,000	353,000	—
(4) 投資有価証券			
①その他有価証券	—	—	—
資産計	535,292	535,292	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,300	3,300	—
負債計	3,300	3,300	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価のあるその他有価証券の期末残高がないため、該当事項はありません。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①投資有価証券	
非上場外国株式	48,631
②関係会社株式	
子会社株式	12,308
合計	60,940

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価情報の「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	103,967	—	—	—
受取手形及び売掛金	78,325	—	—	—
関係会社短期貸付金	353,000	—	—	—
合計	535,292	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	50,065	—	—
合計	50,065	—	—

(注) 当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、当連結会計年度中に売却したその他有価証券のみを記載し、それ以外の事項については、財務諸表「注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場外国株式(連結貸借対照表計上額48,631千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表「注記事項 (デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づいて、確定給付型の制度として、会社に満1年以上勤続する従業員が退職するとき退職一時金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△12,870千円	△9,690千円
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△12,870千円	△9,690千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—	—
(6) 連結貸借対照表上の純額(3)+(4)+(5)	△12,870千円	△9,690千円
(7) 退職給付引当金	△12,870千円	△9,690千円

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、退職給付債務に関する事項については個別財務諸表を基に記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	5,274千円	3,339千円
(2) 利息費用	—	—
(3) 期待運用収益	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	—
(6) 退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5)	5,274千円	3,339千円

(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名、当社監査役 1名、当社従業員 45名、当社子会社従業員 9名、当社従業員として採用を予定する者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として承認した場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年6月26日 至 平成25年6月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	286
権利確定	—
権利行使	—
失効	10
未行使残	276

② 単価情報

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	142,040
権利行使時の平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (注)	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載していません。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,448</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,674</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,248</td> </tr> <tr> <td>事業再編損</td> <td style="text-align: right;">18,342</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">6,294</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,744</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,165,358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,515</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215,626</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,215,626</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	3,448	賞与引当金	2,674	貸倒引当金	4,248	事業再編損	18,342	関係会社株式評価損	6,294	たな卸資産評価損	9,744	繰越欠損金	1,165,358	その他	5,515	繰延税金資産小計	1,215,626	評価性引当額	△1,215,626	繰延税金資産合計	—
繰延税金資産	千円																								
退職給付引当金	3,448																								
賞与引当金	2,674																								
貸倒引当金	4,248																								
事業再編損	18,342																								
関係会社株式評価損	6,294																								
たな卸資産評価損	9,744																								
繰越欠損金	1,165,358																								
その他	5,515																								
繰延税金資産小計	1,215,626																								
評価性引当額	△1,215,626																								
繰延税金資産合計	—																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソアーシステム (以下、ソアー社)

事業の内容 コンピュータに関するソフトウェア・ハードウェアの開発販売・保守及びコンサルティング、人材派遣業務

(2) 企業結合を行った主な理由

ソアー社は、長い業歴を誇り、様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェアの協調設計技術を確立しており、近年はサーバ/クライアントシステムの制御ソフトの開発、環境構築及び運用保守等のネットワーク業務等システムへも事業範囲を拡大しております。よって、当社とソアー社の技術的親和性及びシナジー効果は高く、ソアー社の技術リソースを効率よく活用することにより、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの迅速な対応が図れることが期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成24年11月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてソアー社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月28日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	250,160千円
取得に直接要した費用	500千円
取得原価	250,660千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

182,185千円

(2) 発生原因

主としてソアー社が営む組込ソリューション事業の展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	3,777千円
時の経過による調整額	70
期末残高	3,847

(注) 前連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、従来、「グラフィックス関連」及び「部材関連」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、平成24年11月28日付で組込ソリューション事業を営む株式会社ソアシステムを連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度から、新たに「組込ソリューション関連」を報告セグメントに加えた3事業に区分を変更しております。

「グラフィックス関連」セグメントは、医用画像向けグラフィックスボード等の開発・販売及び産業用液晶モニタ等の販売の産業用グラフィックス事業と遊技機器向けグラフィックスLSI等の開発・販売のアミューズメント事業を行っております。「組込ソリューション関連」セグメントは、制御系・業務系製品の組込システム製品の提案・開発販売を行っております。「部材関連」セグメントは、部材の原材料等の輸出取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グラフィックス 関連	部材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,816	57,209	163,026	—	163,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	105,816	57,209	163,026	—	163,026
セグメント利益又は損失 (△)	△83,703	545	△83,158	△143,804	△226,963
セグメント資産 (注) 4	503,807	43,073	546,880	637,668	1,184,549
その他の項目					
減価償却費	4,936	—	4,936	2,559	7,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	1,322	—	1,322	5,830	7,153

- (注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,804千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産637,668千円が含まれております。全社資産は主に当社での余資運用資金(現預金)及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、セグメント資産及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額については個別財務諸表を基に記載しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グラフィック ス関連	組込ソリュー ーション 関連	部材関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,283	111,859	8,173	187,317	—	187,317
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	67,283	111,859	8,173	187,317	—	187,317
セグメント利益又は損失 (△)	△53,551	△6,521	67	△60,005	△114,488	△174,493
セグメント資産	28,623	258,154	48,631	335,409	468,780	804,189
その他の項目						
減価償却費	2,902	1,329	—	4,232	1,961	6,194
のれんの償却費	—	12,145	—	12,145	—	12,145
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,205	681	—	1,887	—	1,887

- (注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,488千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産468,780千円が含まれております。全社資産は主に当社での余資運用資金(現預金)及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「グラフィックス関連」及び「部材関連」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、平成24年11月28日付で組込ソリューション事業を営む株式会社ソアシステムを連結子会社化したことに伴い、第3四半期連結会計期間から、新たに「組込ソリューション関連」を報告セグメントに加えた3事業に区分を変更しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「組込ソリューション関連」セグメントにおいて、株式会社ソアシステムを連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度においてのれんが182,185千円発生しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グラフィックス関連	部材関連	合計
外部顧客への売上高	105,816	57,209	163,026

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
99,933	60,664	2,428	163,026

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A. C. R. CO., LTD.	58,377	部材関連
キヤノン㈱	29,000	グラフィックス関連

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グラフィックス関連	組込ソリューション 関連	部材関連	合計
外部顧客への売上高	67,283	111,859	8,173	187,317

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン㈱	36,950	グラフィックス関連
㈱イスコ	18,940	組込ソリューション関連

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	グラフィックス 関連	組込ソリューション 関連	部材関連	全社・消去	計
減損損失	3,601	—	—	9,517	13,119

(注) 当該減損損失13,119千円は、特別損失「事業再編損」に含めて表示しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	グラフィックス 関連	組込ソリューション 関連	部材関連	合計
当期償却額	—	12,145	—	12,145
当期末残高	—	170,039	—	170,039

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 ー	1株当たり純資産額 15,280円18銭
1株当たり当期純損失 5,812円64銭	1株当たり当期純損失 6,797円32銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	239,399	331,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式に係る当期純損失(千円)	239,399	331,949
期中平均株式数(株)	41,186	48,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数286個)</p> <p>普通株式286株</p> <p>(平成24年3月31日現在)</p>	<p>平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数276個)</p> <p>普通株式276株</p> <p>(平成25年3月31日現在)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	614,447	98,479
売掛金	16,019	12,054
商品及び製品	48,036	5,678
仕掛品	3,975	—
未収消費税等	958	423
関係会社短期貸付金	—	413,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	18,000
その他	560	9,467
貸倒引当金	△11,939	—
流動資産合計	672,059	557,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,399	—
減価償却累計額	△4,664	—
建物(純額)	6,734	—
工具、器具及び備品	99,550	—
減価償却累計額	△94,869	—
工具、器具及び備品(純額)	4,681	—
リース資産	3,990	—
減価償却累計額	△332	—
リース資産(純額)	3,657	—
有形固定資産合計	15,072	—
無形固定資産		
ソフトウェア	1,192	—
電話加入権	655	—
無形固定資産合計	1,848	—
投資その他の資産		
投資有価証券	43,073	48,631
関係会社株式	588,570	140,468
関係会社長期貸付金	—	40,500
その他	10,621	19,349
投資損失引当金	△146,696	—
貸倒引当金	—	△11,939
投資その他の資産合計	495,569	237,009
固定資産合計	512,490	237,009
資産合計	1,184,549	794,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,090	1,508
未払金	5,584	3,306
未払費用	5,679	4,149
未払法人税等	8,042	945
前受金	945	—
賞与引当金	9,844	7,516
その他	952	1,533
流動負債合計	33,139	18,960
固定負債		
リース債務	3,871	3,020
退職給付引当金	12,870	9,690
資産除去債務	3,777	3,847
固定負債合計	20,518	16,558
負債合計	53,658	35,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,022,725	1,247,549
資本剰余金		
資本準備金	3,489,224	—
資本剰余金合計	3,489,224	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,367,999	△481,455
利益剰余金合計	△5,367,999	△481,455
自己株式	△185	△185
株主資本合計	1,143,763	765,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,872	△7,314
評価・換算差額等合計	△12,872	△7,314
純資産合計	1,130,891	758,593
負債純資産合計	1,184,549	794,112

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	105,816	69,046
商品売上高	57,209	8,173
売上高合計	163,026	77,220
売上原価		
製品期首たな卸高	49,227	48,036
当期製品製造原価	22,997	39,379
当期商品仕入高	84,507	21,814
他勘定受入高	4,763	32
合計	161,495	109,263
他勘定振替高	934	38,435
製品期末たな卸高	48,036	5,678
売上原価合計	112,524	65,150
売上総利益	50,502	12,070
販売費及び一般管理費	275,575	180,162
営業損失(△)	△225,073	△168,092
営業外収益		
受取利息	102	1,084
有価証券利息	5,710	—
受取配当金	2,070	1,982
投資損失引当金戻入額	11,609	—
為替差益	—	15,815
雑収入	1,199	6
営業外収益合計	20,692	18,889
営業外費用		
新株発行費	—	761
為替差損	7,057	—
固定資産除却損	447	180
事務所移転費用	6,358	—
営業外費用合計	13,864	941
経常損失(△)	△218,244	△150,145
特別損失		
関係会社株式売却損	—	166,463
訴訟和解金	—	112,342
事業再編損	—	51,554
特別損失合計	—	330,360
税引前当期純損失(△)	△218,244	△480,505
法人税、住民税及び事業税	1,210	950
法人税等合計	1,210	950
当期純損失(△)	△219,454	△481,455

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,022,725	3,022,725
当期変動額		
新株の発行	—	51,800
資本金から剰余金への振替	—	△1,826,975
当期変動額合計	—	△1,775,175
当期末残高	3,022,725	1,247,549
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,489,224	3,489,224
当期変動額		
新株の発行	—	51,800
準備金から剰余金への振替	—	△3,541,024
当期変動額合計	—	△3,489,224
当期末残高	3,489,224	—
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	1,826,975
準備金から剰余金への振替	—	3,541,024
欠損填補	—	△5,367,999
当期変動額合計	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,489,224	3,489,224
当期変動額		
新株の発行	—	51,800
資本金から剰余金への振替	—	1,826,975
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△5,367,999
当期変動額合計	—	△3,489,224
当期末残高	3,489,224	—
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△5,148,544	△5,367,999
当期変動額		
欠損填補	—	5,367,999
当期純損失(△)	△219,454	△481,455
当期変動額合計	△219,454	4,886,543
当期末残高	△5,367,999	△481,455
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△5,148,544	△5,367,999
当期変動額		
欠損填補	—	5,367,999
当期純損失(△)	△219,454	△481,455
当期変動額合計	△219,454	4,886,543
当期末残高	△5,367,999	△481,455

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△185	△185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△185	△185
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,363,218	1,143,763
当期変動額		
新株の発行	—	103,600
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△219,454	△481,455
当期変動額合計	△219,454	△377,855
当期末残高	1,143,763	765,908
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△1,199	△12,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,672	5,557
当期変動額合計	△11,672	5,557
当期末残高	△12,872	△7,314
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△1,199	△12,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,672	5,557
当期変動額合計	△11,672	5,557
当期末残高	△12,872	△7,314
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,362,018	1,130,891
当期変動額		
新株の発行	—	103,600
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△219,454	△481,455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,672	5,557
当期変動額合計	△231,127	△372,297
当期末残高	1,130,891	758,593

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成14年3月期より当事業年度まで継続して当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでまいります。

①収益基盤の確立と強化

当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のOEM販売等により安定した販路確保に努めるとともに、当事業年度において子会社化したソアー社の技術リソースを効率よく活用し、多様な組込機器への事業展開に止まらず、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズに対し迅速に対応を行い、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。アミューズメント事業については、当事業年度において早期収益化のための事業再編を行い、遊技機器関連企業から受託開発の獲得、表示機器等の新規用途への展開等により、早期の収益化を図ってまいります。

②コスト削減の徹底

販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでコスト削減を図ってまいります。

③管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

④新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

⑤財務体質の改善

資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性もあります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 投資損失引当金

子会社及び関連会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、子会社及び関連会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。なお、当事業年度末の残高はありません。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社よりの有価証券利息	5,706千円	—

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕掛品	5,256千円	製品 1,413千円
原材料	2,512	

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12.2%、当事業年度18.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87.8%、当事業年度81.6%であります。  
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 役員報酬	38,838千円	34,350千円
(2) 給料手当	35,619	38,071
(3) 賞与引当金繰入額	8,499	8,878
(4) 退職給付費用	2,948	1,861
(5) 研究開発費	97,376	32,259
(6) 減価償却費	3,512	2,836
(7) 報酬委託手数料	29,868	25,334
(8) 貸倒引当金繰入額	5,494	—

※4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	97,376千円	32,259千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	447千円	180千円
計	447	180

※6 関係会社株式売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
WIDE Corporation	—千円	166,463千円

※7 訴訟和解金の内容は次のとおりであります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成24年10月15日付株式会社UKCエレクトロニクスとの売買代金請求訴訟に関する訴訟の和解金であります。

※8 事業再編損

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

グラフィックス関連のアミューズメント事業の収益改善計画実施に伴い発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産評価損	38,435千円
減損損失	13,119千円
計	51,554千円

※9 減損損失

当事業計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
横浜市港北区	事業用資産	建物
横浜市港北区	事業用資産	工具、器具及び備品
横浜市港北区	事業用資産	リース資産
横浜市港北区	事業用資産	ソフトウェア
横浜市港北区	事業用資産	電話加入権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

グラフィックス関連のアミューズメント事業につきまして、収益改善計画の実施による事業再編に伴い、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物	5,801千円
工具、器具及び備品	2,431千円
リース資産	2,859千円
ソフトウェア	1,371千円
電話加入権	655千円
計	13,119千円

(注) 当該減損損失13,119千円は、特別損失「事業再編損」に含めて表示しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値を使用しております。グラフィックス関連のアミューズメント事業については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

管理部門における事務用機器（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の元本が保証されるか若しくはそれに準じる安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としています。当事業年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権については、営業部門と連携し、速やかに適切な対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、原則として1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持等により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2.」をご参照ください。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	614,447	614,447	—
(2) 売掛金	16,019	16,019	—
(3) 投資有価証券			
①その他有価証券	—	—	—
資産計	630,467	630,467	—
(1) 買掛金	2,090	2,090	—
(2) 未払金	5,584	5,584	—
(3) 未払法人税等	8,042	8,042	—
負債計	15,717	15,717	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

時価のあるその他有価証券の期末残高がないため、該当事項はありません。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)
①投資有価証券	
非上場外国株式	43,073
②関係会社株式	
子会社株式	12,308
関連会社株式	576,261
合計	631,643

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	614,447	—	—	—
売掛金	16,019	—	—	—
合計	630,467	—	—	—

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	12,308
関連会社株式	576,261

4. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場外国株式（貸借対照表計上額43,073千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	50,065	—	—
合計	50,065	—	—

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140,468千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	140,468

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)  
連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
退職給付引当金 4,579	退職給付引当金 3,448
賞与引当金 3,502	賞与引当金 2,674
貸倒引当金 4,248	貸倒引当金 4,248
投資損失引当金 52,194	事業再編損 18,342
未払事業税 2,432	関係会社株式評価損 6,294
たな卸資産評価損 9,315	たな卸資産評価損 9,744
繰越欠損金 1,239,493	繰越欠損金 1,164,259
その他 7,056	その他 5,514
繰延税金資産小計 1,322,823	繰延税金資産小計 1,214,527
評価性引当額 $\Delta$ 1,322,823	評価性引当額 $\Delta$ 1,214,527
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	5,721千円	3,777千円
時の経過による調整額	96	70
資産除去債務の履行による減少額	$\Delta$ 2,040	—
期末残高	3,777	3,847

（持分法損益等）

前事業年度 （平成24年3月31日）	
関連会社に対する投資の金額	576,261千円
持分法を適用した場合の投資の金額	307,916千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	6,171千円

（注）前連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、前連結会計年度の持分法適用会社について記載していません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	27,458円15銭	1株当たり純資産額	15,422円95銭
1株当たり当期純損失	5,328円38銭	1株当たり当期純損失	9,858円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純損失（千円）	219,454	481,455
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	219,454	481,455
期中平均株式数（株）	41,186	48,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション（新株予約権の数286個） 普通株式286株 （平成24年3月31日現在）	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション（新株予約権の数276個） 普通株式276株 （平成25年3月31日現在）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。